一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務	事業名	非核平和都市宣言事業	事業コート゛	0006			
担当課等	所属名	総務部 総務課 担当係名					
	課長名	総務部 総務課	担当者名	青山 圭	≣子	電話番号	2633

1. 事務事業の基本情報

	施策の柱	ふがのたがる中下理例		施策		コード				
	心束の性	心がつながる相互理解	3	NE A	人権を尊重する地域社会の形成	2				
総合計画体系	基本事業	平和・人権啓発の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 1目 非核平和都市宣言 (001-03)	· :平和都市宣言事業				
	特記事項									
事業期間	○ 単年度	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 昭和60年度~)								
事務事業の概要	務事業の概要 非核平和都市宣言に基づき、パネル展や横断幕の掲示、平成21年度に日本非核宣言自治体協議会から寄贈を受けた原爆写真等の 市内小中学校などへの貸出しを行い、市民に核兵器のない平和の尊さを継承する。									
根拠法令等	非核平和都市宣言									
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)										

昭和59年6月29日に「非核平和都市宣言を求める決議」が議会で可決され、同年9月27日に市長が議会に「非核平和都市宣言」を提案し、同日全会一致で可決した。

この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか

毎年開催しているパネル展は、アンケート等により「これからも継続して欲しい」という意見が寄せられている。昨年度資料等を貸し出した団体からは、「来年度(平成23年度)以降も借りたい」という要望があった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか

テロや中東・北朝鮮等の戦争・核兵器に関わる緊迫した社会情勢により、核縮減核廃絶・平和を求める運動の更なる盛り上りが必要となっている。

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を,何を対象	市民	⇒	②対象指標	A. 市民	単位	人
としているのか)			(対象の大きさを 示す指標)	В.	单 位	
				C.	単 位	
③手段	22年度実績(22年度に行った主な活動)	↑	④活動指標	A. 非核平和各種事業の実施数	単位	□
(事務事業の内 容, やり方, 手 順)	原爆パネル展を開催したほか教育委員会が広島へ派遣した中学生に対し被爆体験記朗読会を実施した。		(事務事業の活動 量を示す指標)	В.	単位	
	23年度計画(23年度に計画している主な活動)			C.	単位	
	原爆パネル展の開催を行なうほか教育委員会が広島へ派遣した中学生に対し被爆体験記朗読会を実施する。 また、寄贈を受けた資料を市内小中学校等へ貸し出し、 平和教育活動推進を図る。				111	
⑤意図	核兵器の恐ろしさ、悲惨さや平和の大切さを理解させ る。	⇒	⑥成果指標	A. パネル展等への入場者数	単位	人
(この事業により 対象をどのように			(意図の達成度を 示す指標)	【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	132	
変えるのか)			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	B. パネル展等におけるアンケート回収数	単 位	枚
				【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】		
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する 】	単 位	
⑦結果	平和の尊さ、核兵器の恐ろしさを理解してもらう	⇒	⑧上位成果	市民アンケート調査「非核平和都市宣言を知っている」と答えた市	民の	割合
(上位基本事業 の意図:上位の 基本事業にどの ように貢献する か)	人権尊重の精神を培う		指標 (上位基本事業の 成果指標)	(単位:%) 市民アンケート調査「人権擁護委員を知っている」と答えた市民の 位:%)	割合	单);

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	非核平和各種事業の実施数		11	9	15	9	15	15	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	パネル展等への入場者数	人	1,903	2,621	3,000	2,593	3,000	3,000	年度
成果 指標B	パネル展等におけるアンケート回収数	枚	45	39	100	49	100	100	年度
成果 指標C			·	·			·	·	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	60	60	60	60	60	60	****
財源	④ 国	千円							****
内訳	⑤県	千円							****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	60	60	60	60	60	60	****
	⑧その他	千円							****
	合 計(④~⑧) (=A)	千円	60	60	60	60	60	60	****
	延べ業務時間数			48	48	48	48	48	****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は, 事務費に含む)			192	192	192	192	192	192	****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	252	252	252	252	252	252	****

3. 事務事業の評価(See)

.12	①施策体系との整合性	◯ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
要	この事務事業の意図は,結果(政策体系)に結びつ いていますか?	● 結びついている						
必要性評価		理由:原爆パネル展や各種イベントを通して、平和の大切さを訴えることができる。						
価	②公共関与の妥当性	□ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
	市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	● 妥当である						
		□「妥当」とする理由: 法定事務である 内部管理事務である ● その他						
		┃						
	③対象の妥当性	拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
	対象の設定は現状のままでいいですか? 広げら れませんか? また絞らなくてよいですか?	● 現状で妥当である						
		□「妥当」とする理由: ○ 法定事務である ○ 内部管理事務である ● その他						
		理由:核廃絶や平和の大切さを訴える対象を市民とするのは妥当である。						
	④意図の妥当性							
	意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか?	● 現状で妥当である						
		└「妥当」とする理由: ○ 法定事務である ● その他						
		理由:平和の大切さを理解させるという意図は妥当である。						
	⑤成果の向上余地	● 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
有効性評	成果がもっと向上する余地はありますか?	向上余地がない						
評価		その内容:パネル展の開催場所を増やす,資料をより多くの小中学校へ貸し出すなど,より市民にアピールできる事業を展開する。						
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合, 施策の成果に及ぼす影	影響がない⇒ 4. 事務事業の改革案へ● 影響がある						
	響はありますか?	● \$P \(\text{P} \) \(\text{P} \) \(\text{P} \)						
		その内容:生涯学習活動における平和学習の推進を図る上で欠かすことができるものではない。平和の尊さや戦争の悲惨さを訴える機会がなくなる。						
	⑦類似事務事業との関係	● 類似事業がある						
	類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありませんか?	類似事業がない 類似事業がない おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお						
		事業名:地方自治体や民間の各団体で行われている非核平和を訴える事業						
		※類似事業がある場合,その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか?						
		統廃合・連携検討 できる → 4. 事務事業の改革案へ できない						
		理由:各団体が様々な機会をとらえ平和の尊さを訴えていく必要がある。						
効	⑧事業費の削減余地	□ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
率性評	成果を下げずに事業費を節減できる余地はありませ	●削減できない						
誣	<i>ሌ</i> か?	 理由:現在も限られた予算の中で効率的な事業執行に努めている。						
価								
	成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか?	○ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ● 削減できない						
		└──						
公	⑩受益機会の適正化余地	○ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
性性	受益機会の適正化余地はありますか?	○公平・公正である						
公平性評価		● 特定の受益者はいない						
Г,Ш		理由:						
	⑪費用負担の適正化余地	○ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ						
	受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	○公平・公正である						
		● 特定の受益者はいない						
		理由:						

4. 事務事業の改革案(Plan)

①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること

アンケート結果からも、本事業の重要性を認める市民の声を知ることができる。また、同様に継続することで戦争の歴史を風化させないよう求める声も挙がっている。平 和の尊さを伝えていくため不可欠な事業であり、今後は、より多くの市民にアピールできる事業の展開を検討する。

限られた予算の中で工夫を重ね、かつ効率的な事業展開を図ってきたこともあり、大きな問題点はない。強いてあげれば、事業自体のマンネリ化が起きないよう毎年度 パネル展における展示内容や展示方法に目新しさを演出することも必要。

5. 課長意見

	(1)一次評価者と	しての評価結果		(2)全体総括(振り返り, 反省点)
一次評価	① 必要性:	● 妥当	○ 見直し余地あり	パネル展の入場者アンケートの結果、資料を貸し出した団体の反応を見ると、当該事業への反応がよい。
価	② 有効性 :	● 妥当	◯ 見直し余地あり	-
	③ 効率性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり	
	④ 公平性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり	
Γ	(3)今後の事務の	方向性(改革改善	案)	
今後の方向性と改革改善案	□ 終了 ⊠ 継続□ 廃止 □ 休止	(→ 図状維持(従来通りで特に改革 → 改革改善を行う □ 事業統廃合・連携	革改善をしない)
以革 改善			$\overline{\bigcirc}$	
案	方向付けの理由	と改革改善の内容	F	
	末永い継続が	が必要な事業であり	り、引き続き周知に努めるものとする。	3 .